



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8242 URL https://www.h2o-retailing.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉松 宏之 (TEL) 06-6365-8120
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	680,215	△0.2	32,386	△7.0	34,508	△3.9	29,950	△14.0
2025年3月期	681,759	3.7	34,830	33.0	35,909	28.8	34,842	59.1

(注) 包括利益 2026年3月期 32,053百万円(△22.9%) 2025年3月期 41,555百万円(57.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	254.39	252.09	9.8	4.8	4.8
2025年3月期	295.51	289.19	12.3	5.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 703百万円 2025年3月期 784百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	714,709	325,440	43.4	2,695.07
2025年3月期	730,499	313,420	41.0	2,448.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 309,941百万円 2025年3月期 299,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	48,333	△4,724	△41,444	57,812
2025年3月期	46,268	△13,304	△44,990	54,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	5,136	14.2	1.8
2026年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	5,340	18.1	1.8
2027年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		24.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	342,500	2.8	10,000	△15.6	10,500	△15.4	13,500	95.4	117.39
通期	712,000	4.7	32,500	0.4	33,000	△4.4	23,000	△23.2	199.99

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、第2四半期(累計)が586,500百万円(対前年同四半期増減率5.6%)、通期が1,245,000百万円(対前期増減率7.1%)であります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	125,201,396株	2025年3月期	125,201,396株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10,197,971株	2025年3月期	2,982,764株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	117,736,978株	2025年3月期	117,908,499株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の状況 (4) . 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の状況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	27

1. 経営成績等の状況

(1) 当期の経営成績の概況

▶売上高

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は680,215百万円（前期比99.8%）と微減となりましたが、総額売上高は1,162,431百万円（前期比100.2%）と3期連続で過去最高を更新しました。

当期は、中国からの訪日客の急減によるインバウンド売上の減少や物価の上昇が継続するなど、厳しい事業環境が続く中、百貨店事業においては、阪急本店リモデル工事に伴う売場閉鎖の影響を受けながらも、国内売上は堅調に推移し、過去最高を更新しました。食品事業においては、物価高に伴う商品単価の上昇が客単価の向上に繋がるとともに、価値訴求型と価格訴求型に分類した新店舗フォーマットの導入も奏功し、増収となりました。

▶営業利益及び経常利益

連結営業利益は32,386百万円（前期比93.0%）となり、期初予想を上回ったものの前期比では減益となりました。連結経常利益は34,508百万円（前期比96.1%）となりました。

(百貨店事業)

百貨店事業では、2025年5月にグランドオープンした川西阪急スクエアや11月に改装が完了した阪神梅田本店が好調に推移し、改装工事に伴う阪急本店の売場閉鎖による影響を一部補完しました。

阪急本店では、改装により売場面積が大幅縮小した催事において、期間中のブランド入れ替えによる鮮度維持やEC（電子商取引）の強化により、効率的な事業運営に注力しました。また、ラグジュアリーブランドファッションや宝飾品・時計等の高額商材への国内顧客の需要が年間を通じて堅調に推移したことに加え、本年3月には「HANKYU LUXURY」がオープンし、国内外問わず広域からの集客をさらに強化する体制が整いました。一方で、前期のインバウンド需要の急伸に伴う反動や中国からの訪日客減少の影響によりインバウンド売上が前期比80.1%となったことにより、総額売上高は621,037百万円（前期比97.8%）となりました。

利益面については、売上高の減少に伴う粗利益の減少に加え、POSレジの刷新に伴う一時的な費用の増加が販管費を押し上げた結果、営業利益は23,783百万円（前期比84.2%）と減益になりました。

(食品事業)

食品事業では、前期から継続して推進しているイズミヤ・阪急オアシス株式会社と株式会社関西スーパーマーケットの一体運営によるオペレーションの効率化が着実に成果を上げつつあります。客数は微減となったものの、物価高騰に伴う商品単価の上昇を背景に客単価が向上し、既存店売上高は前期比101.7%となり、堅調に推移しました。また、戦略的に進めている2つの新店舗フォーマットでの出店及び業態転換（価値訴求型店舗「マルシェ」3店舗、価格訴求型店舗「デイリーマート」10店舗）が成長を牽引し、増収となりました。

以上の結果、総額売上高は432,455百万円（前期比100.9%）となり、売上拡大に伴う粗利益の増加が、売上に連動する販管費の増加を吸収し、営業利益は10,021百万円（前期比112.0%）と増収増益となりました。

(商業施設事業)

商業施設事業では、前期において設備の保守管理・警備等の事業を行う子会社を譲渡した影響に加えて、イズミヤショッピングセンター松原・イズミヤショッピングセンター枚方の老朽化に伴う閉館の影響等により、総額売上高は30,083百万円（前期比94.7%）、営業利益は3,833百万円（前期比97.8%）と減収減益となりました。

個別では、ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、客室単価の上昇が、シングル館の一部改装に伴う客室稼働数の減少をカバーし、総額売上高は前期を上回る結果となりました。

イズミヤショッピングセンターを運営する株式会社エイチ・ツー・オー商業開発では、大阪・関西万博への出店を契機にフードトラック事業の取り組みを本格化させ、店舗以外を拠点とした地域や顧客との接点強化に取り組みました。

また、株式会社阪急商業開発では、地域の顧客からさらに支持される商業施設を目指し、洛北阪急スクエアとモザイクモール港北において、大規模リニューアルを実施しました。

(その他事業)

その他事業では、総売上高は78,855百万円(前期比122.5%)、営業利益は7,535百万円(前期比342.8%)と増収増益となりました。

前期の第2四半期から連結子会社となった寧波阪急商業有限公司(中華人民共和国浙江省寧波市)の業績が通期で寄与したことに加え、クレジットカード事業を運営する株式会社ペルソナ、コンビニエンスストア事業を運営する株式会社アズナス等のグループ会社が堅調に推移したことにより、セグメント全体の業績を大きく押し上げました。

また、子会社からの配当金収入が増加したことにより、その他事業の営業利益は大幅な増益となりました(なお、グループ内取引は、連結決算上では相殺消去されるため、連結業績への影響はありません)。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益13,399百万円など特別利益16,909百万円を計上した一方で、減損損失10,641百万円や固定資産除却損3,428百万円など特別損失を15,942百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は29,950百万円(前期比86.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	25/3末	26/3末		25/3末	26/3末
現金及び預金	55,590	57,812	買掛金	72,488	75,684
売掛金	74,782	72,295	借入金及び社債	154,611	134,095
棚卸資産	20,411	21,123	負債合計	417,079	389,268
流動資産合計	169,516	169,163	株主資本	248,449	258,380
固定資産合計	560,983	545,546	純資産合計	313,420	325,440
資産合計	730,499	714,709	負債純資産合計	730,499	714,709

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

主な項目	25/3	26/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,268	48,333
税金等調整前当期純利益	51,330	35,476
減価償却費	23,472	24,785
減損損失	4,010	10,641
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,984	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,546	△13,411
受取利息及び受取配当金	△1,746	△1,571
固定資産売却損益 (△は益)	△2,730	△2,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△251	2,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	376	△686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,487	3,178
未払金の増減額 (△は減少)	5,162	△3,161
法人税等の支払額	△5,921	△13,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,304	△4,724
有形固定資産の取得による支出	△20,215	△16,341
有形固定資産の売却による収入	5,883	4,781
無形固定資産の取得による支出	△10,761	△9,297
投資有価証券の売却による収入	18,006	14,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,860	—
長期貸付金の回収による収入	1,574	439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,990	△41,444
長期借入れによる収入	1,129	27,000
長期借入金の返済による支出	△431	△47,474
配当金の支払額	△4,233	△5,269
自己株式の取得による支出	△28,530	△15,003
営業CF + 投資CF + 財務CF	△12,026	2,164
現金及び現金同等物の期末残高	54,940	57,812

(4) 今後の見通し

2027年3月期通期の連結経営成績の見通しにつきましては、売上高712,000百万円、営業利益32,500百万円、経常利益33,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23,000百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	第2四半期 (累計)	通期
売上高	342,500	712,000
営業利益	10,000	32,500
経常利益	10,500	33,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,500	23,000

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本に、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

2026年3月期は、営業利益が前期を下回ったことや減損損失等の特別損失を計上した一方、投資有価証券売却益による特別利益を計上した連結業績を総合的に勘案した結果、期末配当金は1株当たり24円とし、当期の1株当たり年間配当額は前期実績から4円増配の46円といたしました。

また、2027年3月期の業績見通しにつきましては、投資有価証券売却益による特別利益の反動等により減益を予想しておりますが、連結営業キャッシュ・フローが引き続き順調であることを踏まえ、2027年3月期の配当につきましては、中間配当24円、期末配当24円、年間配当48円とする予定です。

今後も、業績に応じた機動的な株主還元の実施に向けて努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,590	57,812
売掛金	74,782	72,295
商品及び製品	19,693	20,373
仕掛品	36	84
原材料及び貯蔵品	681	664
未収入金	14,351	12,914
その他	4,773	5,390
貸倒引当金	△393	△373
流動資産合計	169,516	169,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	398,208	399,484
減価償却累計額	△249,426	△256,792
建物及び構築物（純額）	148,781	142,691
機械装置及び運搬具	9,279	9,627
減価償却累計額	△6,541	△6,800
機械装置及び運搬具（純額）	2,738	2,826
土地	155,593	149,907
建設仮勘定	1,216	817
その他	51,489	49,911
減価償却累計額	△40,972	△39,995
その他（純額）	10,516	9,915
有形固定資産合計	318,847	306,159
無形固定資産		
ソフトウェア	17,675	18,866
ソフトウェア仮勘定	7,466	6,392
のれん	7,234	6,205
その他	16,003	15,799
無形固定資産合計	48,379	47,263
投資その他の資産		
投資有価証券	97,048	94,786
長期貸付金	4,790	4,408
差入保証金	68,731	68,213
退職給付に係る資産	8,513	9,320
繰延税金資産	15,798	16,693
その他	2,261	1,672
貸倒引当金	△3,387	△2,972
投資その他の資産合計	193,756	192,122
固定資産合計	560,983	545,546
資産合計	730,499	714,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,488	75,684
1年内返済予定の長期借入金	46,369	17,250
リース債務	681	699
未払金	36,872	33,284
未払法人税等	8,567	4,532
商品券	8,461	8,171
前受金	34,944	36,893
賞与引当金	7,025	7,540
役員賞与引当金	206	166
店舗等閉鎖損失引当金	909	96
資産除去債務	225	518
その他	17,024	16,727
流動負債合計	233,775	201,563
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	98,242	106,845
長期末払金	1,700	988
リース債務	8,892	8,210
繰延税金負債	35,146	33,744
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	190	184
商品券等回収引当金	3,440	3,482
長期預り保証金	11,530	11,478
退職給付に係る負債	10,030	8,574
資産除去債務	3,415	3,431
その他	387	437
固定負債合計	183,303	187,704
負債合計	417,079	389,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	80,635	80,607
利益剰余金	155,564	180,245
自己株式	△5,546	△20,269
株主資本合計	248,449	258,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,606	46,743
土地再評価差額金	668	668
為替換算調整勘定	1,415	2,742
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,405
その他の包括利益累計額合計	50,807	51,560
新株予約権	1,462	1,449
非支配株主持分	12,700	14,049
純資産合計	313,420	325,440
負債純資産合計	730,499	714,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	681,759	680,215
売上原価	374,403	372,042
売上総利益	307,356	308,172
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	80,386	80,393
賃借料	49,454	49,451
その他	142,685	145,940
販売費及び一般管理費合計	272,526	275,785
営業利益	34,830	32,386
営業外収益		
受取利息	242	248
受取配当金	1,504	1,322
持分法による投資利益	784	703
諸債務整理益	838	820
為替差益	274	122
その他	891	1,215
営業外収益合計	4,535	4,433
営業外費用		
支払利息	860	917
商品券等回収引当金繰入額	656	646
子会社株式取得関連費用	740	—
その他	1,199	747
営業外費用合計	3,455	2,311
経常利益	35,909	34,508
特別利益		
投資有価証券売却益	14,546	13,399
固定資産売却益	2,730	2,076
補助金収入	—	1,433
段階取得に係る差益	7,984	—
子会社株式売却益	1,700	—
特別利益合計	26,961	16,909
特別損失		
減損損失	4,010	10,641
固定資産除却損	1,271	3,428
店舗等閉鎖損失	1,556	1,115
進路設計支援費用	2,232	435
人事制度改編に伴う一時費用	—	206
建物解体費用	2,158	115
退職給付費用	311	—
特別損失合計	11,540	15,942
税金等調整前当期純利益	51,330	35,476
法人税、住民税及び事業税	10,929	6,737
法人税等調整額	4,717	△2,093
法人税等合計	15,646	4,644
当期純利益	35,683	30,832
非支配株主に帰属する当期純利益	841	881
親会社株主に帰属する当期純利益	34,842	29,950

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	35,683	30,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,562	△862
土地再評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	686	1,760
退職給付に係る調整額	2,762	289
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,137	34
その他の包括利益合計	5,871	1,221
包括利益	41,555	32,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,654	30,704
非支配株主に係る包括利益	901	1,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	94,689	124,954	△13,768	223,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,233		△4,233
親会社株主に帰属する当期純利益			34,842		34,842
自己株式の取得・処分		△3,492		△24,872	△28,365
株式交換による変動		△10,561		33,094	22,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,054	30,609	8,222	24,776
当期末残高	17,796	80,635	155,564	△5,546	248,449

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	44,048	671	1,932	△1,656	44,995	1,351	24,006	294,026
当期変動額								
剰余金の配当								△4,233
親会社株主に帰属する当期純利益								34,842
自己株式の取得・処分								△28,365
株式交換による変動								22,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,558	△2	△517	2,773	5,811	111	△11,306	△5,383
当期変動額合計	3,558	△2	△517	2,773	5,811	111	△11,306	19,393
当期末残高	47,606	668	1,415	1,116	50,807	1,462	12,700	313,420

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	80,635	155,564	△5,546	248,449
当期変動額					
剰余金の配当			△5,269		△5,269
親会社株主に帰属する当期純利益			29,950		29,950
自己株式の取得・処分		△27		△14,722	△14,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△27	24,681	△14,722	9,931
当期末残高	17,796	80,607	180,245	△20,269	258,380

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,606	668	1,415	1,116	50,807	1,462	12,700	313,420
当期変動額								
剰余金の配当								△5,269
親会社株主に帰属する当期純利益								29,950
自己株式の取得・処分								△14,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△862	—	1,327	289	753	△13	1,349	2,088
当期変動額合計	△862	—	1,327	289	753	△13	1,349	12,020
当期末残高	46,743	668	2,742	1,405	51,560	1,449	14,049	325,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,330	35,476
減価償却費	23,472	24,785
減損損失	4,010	10,641
店舗等閉鎖損失	1,203	883
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,984	—
のれん償却額	1,026	1,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△303	△461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	503
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,043	△1,456
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2,773	289
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	13	42
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△231	△812
受取利息及び受取配当金	△1,746	△1,571
支払利息	860	917
為替差損益 (△は益)	△275	△122
持分法による投資損益 (△は益)	△784	△703
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,546	△13,411
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,700	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,730	△2,076
固定資産除却損	638	1,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△251	2,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	376	△686
未払金の増減額 (△は減少)	5,162	△3,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,487	3,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	217
商品券の増減額 (△は減少)	△146	△289
前受金の増減額 (△は減少)	894	1,871
その他	△1,061	3,598
小計	51,186	63,229
利息及び配当金の受取額	1,921	1,819
利息の支払額	△917	△863
法人税等の支払額	△5,921	△13,620
早期割増退職金の支払額	—	△2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,268	48,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,215	△16,341
有形固定資産の売却による収入	5,883	4,781
無形固定資産の取得による支出	△10,761	△9,297
資産除去債務の履行による支出	△350	△461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,860	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,351	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△7
投資有価証券の売却による収入	18,006	14,990
投資事業組合からの分配による収入	277	—
定期預金の預入による支出	△2,050	—
定期預金の払戻による収入	3,450	650
長期貸付金の回収による収入	1,574	439
差入保証金の差入による支出	△204	△474
差入保証金の回収による収入	1,619	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,304	△4,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	1,129	27,000
長期借入金の返済による支出	△431	△47,474
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△28,530	△15,003
配当金の支払額	△4,233	△5,269
非支配株主への配当金の支払額	△2,204	—
リース債務の返済による支出	△720	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,990	△41,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,433	2,871
現金及び現金同等物の期首残高	66,373	54,940
現金及び現金同等物の期末残高	54,940	57,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ・阪急オアシス株式会社
株式会社関西スーパーマーケット

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・エイチ・ツー・オー まち元気パートナーズ株式会社 (会社設立に伴うもの)

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社神高管理 (連結子会社 株式会社阪急阪神百貨店との合併に伴うもの) 他4社

なお、2026年4月1日付でイズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社とし株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併を行い、社名を株式会社関西フードマーケットに変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社名 全聯阪急麵包股份有限公司、株式会社CFIZ

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社スーパーナショナル、マサミキャトルランチ Inc.

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
㈱エイチ・ツー・オー 商業開発	旧各務原店 他	店舗 他	岐阜県各務原市 他	建物及び構築物	1,315
				機械装置及び運搬具	0
				土地	1,295
				その他	105
イズミヤ・阪急オアシス㈱	南千里店 他	店舗 他	大阪府吹田市	建物及び構築物	545
				機械装置及び運搬具	97
				その他	340
エイチ・ツー・オー コミュニケーション NEXT㈱	食サービス事業 部	事業用資産	大阪府大阪市	ソフトウェア	279
				ソフトウェア仮勘定	74
				その他	3
㈱阪急阪神百貨店 他	阪神・ にしのみや店 他	店舗 他	兵庫県西宮市 他	建物及び構築物	805
				機械装置及び運搬具	93
				ソフトウェア	26
				ソフトウェア仮勘定	10
				その他	220

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社エイチ・ツー・オー商業開発については、使用用途の変更が生じた賃貸不動産又は遊休資産における資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は閉店の意思決定を行った賃貸不動産における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

イズミヤ・阪急オアシス株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

エイチ・ツー・オー コミュニケーションNEXT株式会社、株式会社阪急阪神百貨店 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は主に6.2%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定しております。

この結果、グループ合計で5,214百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社エイチ・ツー・オー商業開発やイズミヤ・阪急オアシス株式会社 他、店舗閉鎖に係る減損損失1,203百万円は、連結損益計算書においては店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には4,010百万円を表示しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	神戸阪急 他	店舗 他	兵庫県神戸市 他	建物及び構築物	4,954
				機械装置及び運搬具	19
				土地	2,834
				その他	567
イズミヤ・阪急オアシス㈱	富木店 他	店舗 他	大阪府高石市 他	建物及び構築物	951
				機械装置及び運搬具	65
				その他	357
㈱関西スーパーマーケット	HAT神戸店 他	店舗 他	兵庫県神戸市 他	建物及び構築物	302
				機械装置及び運搬具	121
				土地	197
				その他	220
㈱エイチ・ツー・オー商業開発 他	広陵店 他	店舗 他	京都府京都市 他	建物及び構築物	361
				機械装置及び運搬具	0
				ソフトウエア	257
				ソフトウエア仮勘定	14
				その他	298

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社阪急阪神百貨店については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

イズミヤ・阪急オアシス株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社関西スーパーマーケットについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループ等について回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オー商業開発 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は閉店の意思決定を行った賃貸不動産における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用し、割引率は主に6.6%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準による方法等により算定しております。

この結果、グループ合計で11,525百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうちイズミヤ・阪急オアシス株式会社や株式会社エイチ・ツー・オー商業開発 他、店舗閉鎖に係る減損損失883百万円は、連結損益計算書においては店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には10,641百万円を表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,965,972	15,037,677	22,020,885	2,982,764

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引による取得が15,035,500株、単元未満株式の買取りによる取得が2,177株であります。

(注) 2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が120,500株、買増請求による減少が88株、ファシリティ型自己株式の一連取引にともなう新株予約権の行使による減少が1,860,000株、株式会社関西フードマーケットの株式交換にともなう株式交付による減少が20,040,297株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,786	15.50	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,447	20.00	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,688	22.00	2025年3月31日	2025年6月4日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	125,201,396	—	—	125,201,396

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,982,764	7,361,636	146,429	10,197,971

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引を含む市場買付けによる取得が7,359,700株、単元未満株式の買取りによる取得が1,936株であります。

(注) 2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が36,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少が110,400株、買増請求による減少が29株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	2,688	22.00	2025年3月31日	2025年6月4日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,580	22.00	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	24.00	2026年3月31日	2026年6月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「食品事業」、「商業施設事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は食品スーパー、食料品製造等を行っております。「商業施設事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」は中国事業、コンビニエンスストアの運営、ビューティーセレクトショップの運営、内装工事、情報処理サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	192,197	412,663	30,106	42,951	677,918	3,841	681,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	666	2,149	10,375	32,168	45,359	△45,359	—
計	192,863	414,812	40,482	75,120	723,278	△41,518	681,759
セグメント利益	28,234	8,945	3,920	2,198	43,299	△8,468	34,830
セグメント資産	231,322	155,762	130,823	594,037	1,111,947	△381,447	730,499
その他の項目							
減価償却費	7,062	4,636	2,997	8,843	23,540	△67	23,472
のれん償却額	—	507	—	519	1,026	—	1,026
持分法適用会社への投資額	312	—	—	1,955	2,267	—	2,267
減損損失	257	1,377	2,758	821	5,214	—	5,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,989	6,457	2,085	17,259	31,792	△493	31,299

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△41,518百万円は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△8,468百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△381,447百万円には、投資と資本の相殺消去△224,965百万円、債権債務の相殺消去△155,578百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,121百万円等が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△67百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△493百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント売上高及び利益は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	185,346	415,883	28,458	46,494	676,182	4,032	680,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	716	1,852	9,308	40,048	51,926	△51,926	—
計	186,062	417,736	37,766	86,543	728,108	△47,893	680,215
セグメント利益	23,783	10,021	3,833	7,535	45,173	△12,787	32,386
セグメント資産	233,524	152,693	125,421	586,730	1,098,370	△383,661	714,709
その他の項目							
減価償却費	6,913	4,346	2,628	10,966	24,855	△70	24,785
のれん償却額	—	507	—	680	1,188	—	1,188
持分法適用会社への投資額	330	—	—	2,388	2,718	—	2,718
減損損失	8,376	2,251	573	323	11,525	—	11,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,949	4,936	2,531	9,315	27,733	△177	27,555

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△47,893百万円は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△12,787百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△383,661百万円には、投資と資本の相殺消去△221,966百万円、債権債務の相殺消去△161,164百万円及び固定資産未実現損益の調整△757百万円等が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△70百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント売上高及び利益は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
284,980	33,867	318,847

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
274,512	31,646	306,159

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
（のれん）							
当期償却額	—	507	—	519	1,026	—	1,026
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	676	—	6,558	7,234	—	7,234

（注） 当連結会計年度に、寧波開発株式会社の株式を追加取得したことにより、「その他事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当連結会計年度において6,558百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
（のれん）							
当期償却額	—	507	—	680	1,188	—	1,188
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	169	—	6,036	6,205	—	6,205

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448.54円	2,695.07円
1株当たり当期純利益	295.51円	254.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	289.19円	252.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,842	29,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	34,842	29,950
普通株式の期中平均株式数(株)	117,908,499	117,736,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,576,374	1,075,096
(うち新株予約権(株))	(2,576,374)	(1,075,096)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	313,420	325,440
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,163	15,498
(うち新株予約権(百万円))	(1,462)	(1,449)
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,700)	(14,049)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	299,257	309,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	122,218,632	115,003,425

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2026年4月1日に、当社の連結子会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	イズミヤ・阪急オアシス株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの経営
被結合企業の名称	株式会社関西スーパーマーケット
事業の内容	スーパーマーケットの経営

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

イズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社関西フードマーケット

(5) その他取引の概要に関する事項

イズミヤ・阪急オアシス株式会社及び株式会社関西スーパーマーケットの両社を合併することにより、経営の意思決定の迅速化と同時に、分散した経営資源を集中することで競争力を一層強化いたします。特に、合併による人材の有効活用に加え、当社グループ内の製造子会社との製販連携を密にし、グループとしてさらなる事業規模の拡大、並びに事業競争力の強化に努めてまいります。

なお、本合併に伴い、存続会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社の商号を「株式会社関西フードマーケット」へ変更し、あわせて、当社連結子会社である株式会社関西フードマーケットの商号を「株式会社十三フードマーケット」に変更いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式の譲渡)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議に基づき、保有する東宝株式会社の普通株式の一部を2026年4月15日付で譲渡いたしました。

1. 譲渡の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けへの応募

2. 譲渡の概要

譲渡株式数 : 普通株式 3,656,300株

譲渡日 : 2026年4月15日

3. 損益に与える影響

2027年3月期第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益5,122百万円を特別利益に計上する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は「中期経営計画（2024-2026年度）」において、株主還元計画として2024年度から3ヵ年累計で300億円規模の自己株式の取得を計画しており、その一環として自己株式を取得いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 6,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.22%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,700,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年5月13日～2027年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付（証券会社による投資一任方式） |

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2026年6月24日付予定)

・新任取締役候補

取締役 渡邊 学 (現 専務執行役員)

監査等委員である取締役 廣富 靖以

(現 株式会社イチネンホールディングス 社外取締役、 共英製鋼株式会社 取締役相談役、
株式会社阪急阪神百貨店 社外取締役)

(注) 廣富靖以氏は、社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

林 克弘 (現 取締役)

番 尚志 (現 監査等委員である取締役)